

待機児が増加、計画的に新增設を

水戸市のある保育所の保護者アンケートでは、「2年待つてようやく入所できた」「職場復帰や求職活動を遅らせた」という声が多く寄せられました。大内久美子県議は3月17日の予算特別委員会で、保護者の声を紹介しながら、県が市町村と協力し保育所の新増設に取り組むよう求めました。

県内の待機児童数は08年10月時点で689人。そのうち水戸市は197人と全県の3分の1を占めています。県は国の追加経済対策を受けて新設される基金を活用し、2010年度までの2年間で重点期間として保育所の増設にとりくみとします。

市では09年度は13カ所整備する方針ですが、水戸市の計画はゼロです。大内県議は、「あと2年間で待機児童をなくす保障はない。保育所の数そのものが少なく、2年間の基金活用にとどまらず計画的な新增設を」と提起しました。

保育所に入れない



大内久美子県議

無認可保育所に支援策を

無認可保育所は県内に278カ所あり、5877人が利用しています。保育を受けている子どもの12・5%にもなりません。大内県議は、無認可保育所への支援策とともに、保育料などの情報提供を市町村におこなうよう提案しました。保健福祉部長は、情報提供について「市町村担当者の会議などで働きかけていく」と答えました。

「茨城空港」の新滑走路

自衛隊機の訓練に連日使用

大内久美子県議は3月17日の予算特別委員会、茨城空港の新滑走路が、すでに自衛隊機の訓練に連日使

用されていることを明らかにしました。

騒音も危険も拡大

現滑走路の嵩上げ工事のためとして、1月26日から自衛隊機の訓練を新滑走路で開始。そのため騒音区域が西側に拡大し、住民は「騒音がひどくなった。戦闘機の発進時にはテレビのポリウムを最大にしても全く聞こえない。電話がかかってきた時が一番困る」と話しています。

大内県議は「毎日騒音で苦しむ住民の願いを受け止

大内県議が明らかに

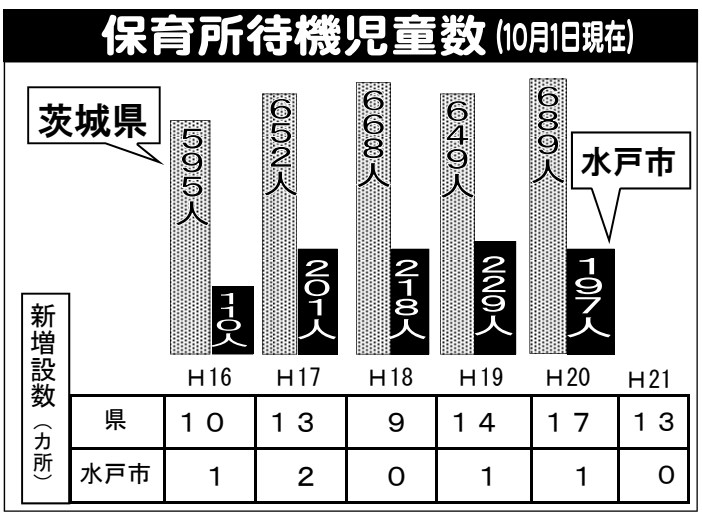
め、防衛省に改善を求めるべきだ」と強調しました。橋本知事は「騒音は西側に移動することが予想されるが、それほど大きくない」と答えました。

「国内線厳しい」知事

大内県議は「国内線1日24便、年間81万人という需要予測は間違いだつたと認めるべき。計画倒れ、カネ食い虫、危険の『3K』空港」と指摘し、中止を求めました。橋本知事は「需要確保は厳しい状況」とのべ



民家に近い新滑走路を使って訓練するF15ジェット戦闘機（手前が嵩上げ工事中の現滑走路）



3月県議会特集



大内くみ子県議の 県政報告

2009年4月

県の新年度予算

3公社に補助金100億円投入

大型開発破たんのおツケ県民に

新年度予算は総額1兆766億円。県民には負担増と福祉切り捨てを押し付けながら、大型開発には巨額の税金投入です。

自民党、民主党、公明党、自民県政クラブが賛成し、反対したのは日本共産党だけでした。

福祉きりすて

妊産婦医療費助成は歯科診療などを除外し1億円をカット、小児慢性疾患治療費

療補助は、対象を小学生以上、所得制限も導入しました。廃止・削減した県独自補助は1500件、68億円に上ります。

大型開発推進

一方、茨城空港や常陸那珂港には重点投資です。債務超過の住宅供給公社、土地開発公社に加え、新年度は開発公社が加わり、3公社で100億円にのぼる税金投入で

妊産婦医療費助成を削減

歯科診療などを助成対象から除外し1億円を削減

小児慢性疾患治療補助を改悪

対象者を小学校入学後から18歳未満にし、所得制限を導入。受給者は5年前の12,000人から318人に

医師、看護師などの修学資金貸与を無利息から年10%に

一方で

常陸那珂港整備	38億円
茨城空港整備	57億円
圏央道負担金	62億円
ダム直轄負担金	29億円
つくばTX沿線開発事業	114億円
3公社への補助金	100億円
住宅供給公社に	46億円
土地開発公社に	10億円
開発公社に	17億円
3公社利子補給に	27億円

公共事業の重点を生活密着型に転換し

地元業者の仕事確保を

県工事の県内業者の受注率は05年度には83%を確保していましたが、07年度には79%と低下し、栃木や群馬より低い現状です。

日本共産党は一般質問で、学校

県庁舎 多目的広場の復活を

県庁舎西側の多目的広場は、これまで県民に開放され、高齢者クラブのスポーツや保育園児の散歩、住民の散策など、憩いの場として親しまれてきました。ところが県は職員駐車場が足りなくなつたなどとして、芝生の広場をコンクリート敷きの駐車場にしてしまいました。

大内県議は予算特別委員会で、「多目的広場は、集中豪雨対策としての調整池兼芝生広場だった。設置の目的に立ち返り、復活を求める県民の

願いにこたえるべきだ」と迫りました。総務部長は「職員用駐車場は必要」などと

のべました。



駐車場となっている県庁舎西側の多目的広場

「図書館は文化のパロメーター。行財政改革を名目に大幅削減していいのかわ」と増額を求めました。教育長は「財政がよくなった段階で資料収集費を措置したい」と答えました。

県立図書館 図書購入費がピーク時の3分の1に

県立図書館の図書購入費がピークの2000年度(約7700万円)から3分の1以下に激減しています。県立には高額な書籍や専門書を収集するなどし、市町村図書館を支える役割があります。

大内県議は文教治安委員会で

や社会福祉施設の耐震補強など、公共事業の重点を生活密着型に切り換えることで、中小業者の仕事確保し、雇用と地元振興につながると提起。住宅リフォーム助成制度の創設を提案しました。

国直轄事業負担金は全国上位 廃止の立場明確にして

新年度の国直轄事業負担金は376億円。県単公共事業を上回ります。大内県議は予算特別委員会で、国直轄事業の御前山ダムを例にあげ、「大幅増額したダム負担金は支払わない立場で取り組みべき」と迫りました。

1位	北海道	1590億円
2位	東京都	563億円
3位	新潟県	465億円
4位	愛知県	414億円
5位	埼玉県	370億円
7位	茨城県	349億円(2007年)

橋本知事は「法令で定められている」と答えました。



県予算案を説明し各団体代表と懇談する大内県議(正面右)と山中県議(左)(2月20日、県議会)